

令和元年度大規模盛土造成地防災対策検討会について

1 検討会の趣旨

宅地防災については、総合的な宅地防災対策検討会報告(平成18年1月)を踏まえ、宅地造成等規制法の改正や宅地耐震化推進事業の創設等が行われた。

その後、東日本大震災(H23)、熊本地震(H28)等では盛土造成地で宅地被害が多数発生し、復旧・再度災害防止等の観点から、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業等が活用された。

また、重要インフラの緊急点検(H30)では、令和元年度中に国が全国の区域を対象に大規模盛土造成地マップを作成・公表するなど変動予測調査や予防対策を加速することとした。

こうした経緯を踏まえ、今後の宅地防災対策を推進するために大規模盛土造成地防災対策検討会を開催する。

2 主な調査検討項目

- 東日本大震災(H23)、熊本地震(H28)、北海道胆振東部地震(H30)等での経験を踏まえた大規模盛土造成地滑動崩落防止事業等のあり方について
- 全国で大規模盛土造成地マップの作成・公表が進められた後の変動予測調査や予防対策のあり方について

総合的な宅地防災対策に関する検討会報告 (H18.1)

はじめに

- 1 我が国の宅地防災対策の現状と課題
 - (1) 現行の地盤災害法制度
 - (2) 盛土滑動崩落現象
 - (3) 新規の宅地造成に係る安全性確保の必要性
 - (4) 事前対策、特に「減災対策」の必要性
- 2 総合的宅地防災対策の基本的方向
 - (1) 基本的な目標
 - (2) 現行宅地造成等規制法の課題
 - (3) 今後の対策の方向性
- 3 総合的宅地防災対策推進のため実施すべき施策
 - (1) 宅地安全性に係る技術基準の明確化
 - (2) 宅地ハザードマップの作成
 - (3) 減災対策
 - (4) 新規の宅地造成に係る耐震性の確保
 - (5) その他の措置
 - (6) 今後の課題

主な施策

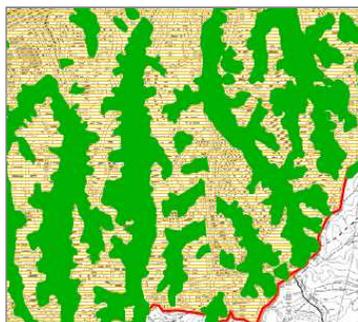
- 1 危険な盛土造成地の明確化
 - ① 造成宅地防災区域制度の創設(宅地造成等規制法改正)
 - ② 大規模盛土造成地マップの作成、造成宅地区域指定のための技術指針(大規模盛土造成地の滑動崩落防災対策推進ガイドライン)
 - ③ 変動予測調査の実施に要する経費の支援(宅地耐震化推進事業)
- 2 盛土造成地の滑動崩落防止対策
 - ① 対策工法の選定等の技術指針(大規模盛土造成地の滑動崩落防災対策推進ガイドライン)
 - ② 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の実施に要する経費の支援(宅地耐震化推進事業)
- 3 新規の宅地造成に係る耐震性の確保 等
 - ① 宅地造成の技術基準の明確化(宅地造成等規制法施行令改正)
 - ② 開発許可を受けた場合に宅地造成等規制法の許可を不要とする(宅地造成等規制法等改正)

既存大規模盛土造成地の滑動崩落防止対策

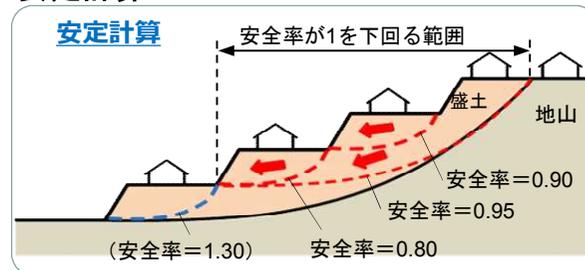
危険な盛土造成地の明確化

盛土造成地の滑動崩落防止対策

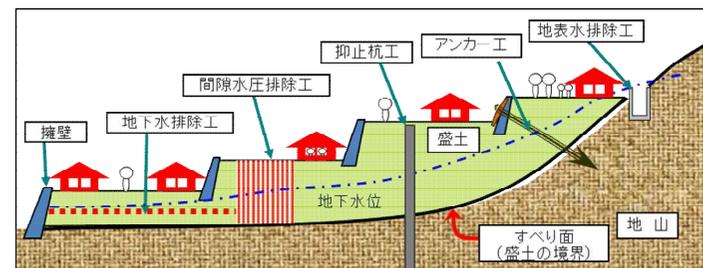
大規模盛土造成地マップの作成公表



安定計算



対策施設の設計・施工



造成宅地防災区域の指定、宅造法に基づく勧告

(技術指針)

大規模盛土造成地の滑動崩落防災対策推進ガイドライン

H27.5 既存ガイドラインに修正・追加を行い、作成・公表

変動予測調査編

(H18.9大規模盛土造成地変動予測調査ガイドライン)

予防対策編

(H24.2宅地耐震化工法選定ガイドライン)

復旧対策編

(経費の支援)

宅地耐震化推進事業(交付金)

H18予算～

変動予測調査

大規模盛土造成地滑動崩落防止事業

宅地耐震化推進事業(交付金)に係る経緯

H17 H18 H23 H25 H26 H28 H29 H30 H31/R1

出来事

- H7.1 兵庫県南部地震
- H16.10 中越地震
- H18.1 総合的な宅地防災対策に関する検討会報告
- H18.4 宅造法改正造成宅地防災区域創設
- H23.3 東日本大震災
- H22 社会資本整備総合交付金 H24 防災安全交付金
- H28.4 熊本地震
- H26.3 変動予測調査の実施状況を公表
- H30.9 北海道胆振東部地震
- H30.12 重要インフラ緊急点検

変動予測調査等

変動予測調査

事業主体 地方公共団体
 交付率 原則1/3
 変動予測調査(盛土造成地マップ作成、二次スクリーニング)

緊急対策
 国がマップを作成(～R1)
 二次スクリーニング調査を重点支援 交付率1/2(～R2)

宅地の液状化による変動予測に関する調査

宅地擁壁等の危険度調査

宅地擁壁等の防災対策

大規模盛土造成地滑動崩落防止事業

大規模盛土造成地滑動崩落防止事業

事業主体 宅地所有者(間接補助)、地方公共団体(直接補助)
 交付率 原則1/4
 滑動崩落防止対策事業(設計費、工事費)

マップ作成した場合の重点支援 交付率1/3 (H26創設、H29延長、H31延長)

液状化防止 嵩上げ

造成宅地滑動崩落緊急対策事業 事業要件(公共施設等)緩和 (東日本大震災復興交付金、～H24着工) 交付率 1/2

熊本地震被災地 小規模事業を対象に追加 交付率 1/2

北海道地震被災地 交付率 1/2

市街地液状化対策事業 (東日本大震災復興交付金、～R2) 交付率 1/2

宅地液状化防止事業 交付率 原則1/4

熊本地震被災地 交付率 1/2

宅地嵩上げ安全確保事業 交付率 1/2

宅地耐震化推進事業

大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の実施状況

大規模盛土造成地滑動崩落防止事業は259地区で実施（H31.3.31現在。小規模盛土除く）

うち 大地震等により被災した盛土造成地の復旧 257地区（事業主体 17市14町3村）

うち 変動予測調査を踏まえた予防対策 2地区（事業主体 1市 1町）

○ 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の実施状況

| | | | 事業主体及び実施地区数 下線は工事完了 | 備考 |
|---------------------------|------------------------|---|---|---------------------------------|
| 復旧 対策 | 新潟県中越沖地震 (H19.7.16) | 新潟県 | <u>柏崎市</u> 1 | |
| | 東日本大震災 (H23.3.11) | 岩手県 | <u>一関市</u> 1 | 東日本大震災復興交付金の造成宅地滑動崩落緊急対策事業により実施 |
| | | 宮城県 | <u>仙台市</u> 147、 <u>塩竈市</u> 3、 <u>白石市</u> 2、 <u>亶理町</u> 1、 <u>利府町</u> 1 | |
| | | 福島県 | <u>福島市</u> 1、 <u>郡山市</u> 2、 <u>いわき市</u> 2、 <u>須賀川市</u> 1、 <u>二本松市</u> 1、 <u>桑折町</u> 1、 <u>矢祭町</u> 1、 <u>石川町</u> 1、 <u>広野町</u> 1、 <u>鏡石町</u> 1、 <u>檜葉町</u> 1、 <u>西郷村</u> 4 | |
| | | 茨城県 | <u>ひたちなか市</u> 4、 <u>鹿嶋市</u> 1、 <u>東海村</u> 2 | |
| | 栃木県 | <u>矢板市</u> 3 | (小計) 12市8町2村 182地区 | |
| 熊本地震 (H28.4.14及び16) | 熊本県 | 熊本市9、 <u>宇土市</u> 1、 <u>益城町</u> 39、 <u>大津町</u> 4、 <u>御船町</u> 3、 <u>西原村</u> 11 (小計) 2市3町1村 67地区 小規模盛土※(熊本市、宇土市、阿蘇市、美里町、御船町、益城町、山都町、西原村、南阿蘇村 計451地区) | ※被災擁壁1万件超の大震災であったため小規模な盛土を対象(通常:10戸又は5戸かつ5m→小規模盛土2戸かつ2m) | |
| 平成29年台風21号 (H29.10.22) | 奈良県 | <u>三郷町</u> 1 | H30~H31工事 | |
| 北海道胆振東部地震 (H30.9.6) | 北海道 | <u>札幌市</u> 1、 <u>北広島市</u> 1、 <u>厚真町</u> 2、 <u>安平町</u> 2 (小計) 2市2町 | 6地区 | |
| 予防 対策 | 変動予測調査 | 大阪府 | <u>岬町</u> 1 | H27~H28工事 |
| | | 兵庫県 | <u>西宮市</u> 1 | H28~H29工事 |

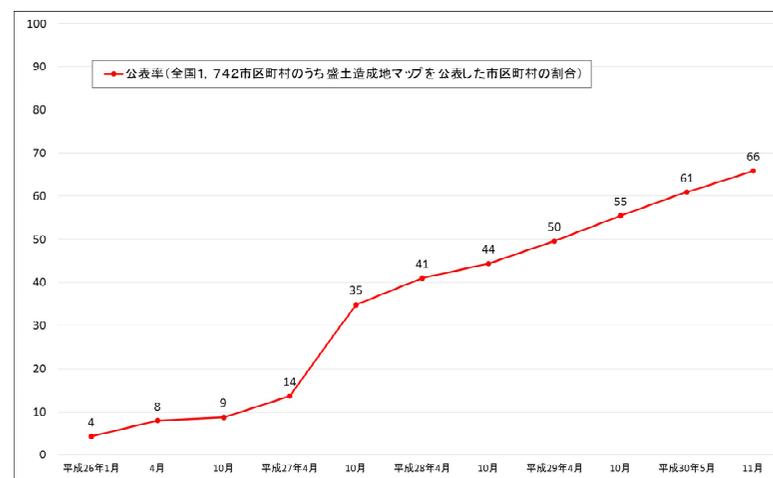
変動予測調査の実施状況等

- 変動予測調査により、地方公共団体による大規模盛土造成地マップの作成、危険な盛土の抽出を推進
 - 変動予測調査の実施方法について技術指針を公表・改正
(H18大規模盛土造成地変動予測調査実施ガイドライン、H24大規模盛土造成地滑動崩落対策推進ガイドライン)
 - 変動予測調査に要する経費に対する支援(H18～)
- 重要インフラの緊急点検を踏まえ、国が令和元年度に全国の区域を対象として大規模盛土造成地マップの作成・公表を予定

○ 変動予測調査の実施状況

| | 重要インフラ の緊急点検 H30.11時点 | H31.3時点 |
|--|-----------------------------|--------------|
| 大規模盛土造成地マップを作成して公表 (うち二次スクリーニングを完了) | 516 18 | 586 26 |
| 大規模盛土造成地マップがない旨を公表 | 632 | 682 |
| (小計)大規模盛土造成地マップを公表 | 1,148 66% | 1,268 73% |
| 全国の市区町村数 | 1,741 | 1,741 |

大規模盛土造成地マップの公表率の推移



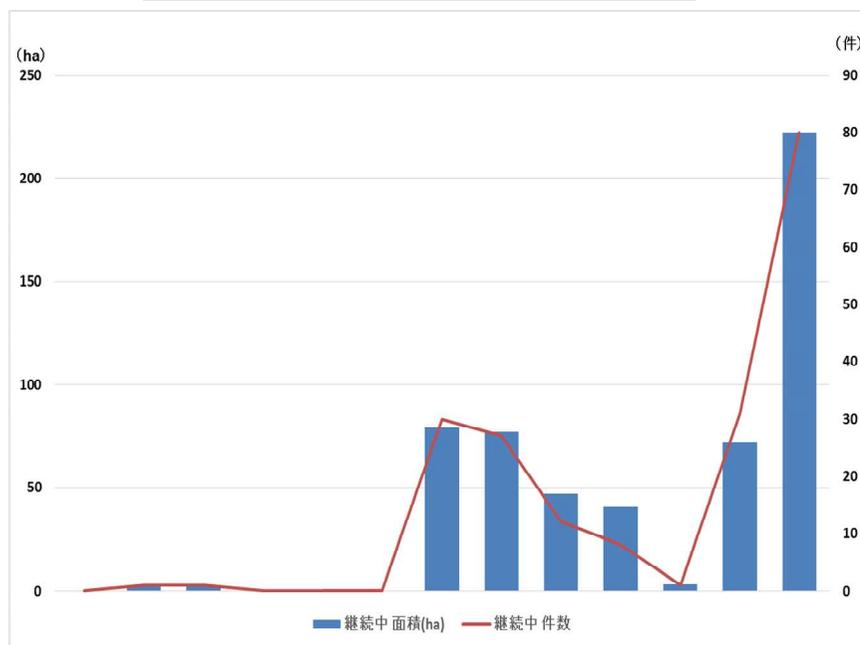
○ 「重要インフラの緊急点検」を踏まえた取り組み

- 変動予測調査
 - 国が全国の区域を対象に大規模盛土造成地マップを作成・公表 (R1年度)
 - 地方公共団体が行う変動予測調査に対する国費率高上げ(1/3⇒1/2) (~R2年度)
- 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業
 - マップが公表された地方公共団体で行われる事業に対する国費率高上げ(1/4⇒1/3) (R4年度までに着手する事業)
- ※ 造成年代調査を実施していない地方公共団体は都市局事業の重点配分の対象外 (R3年度以降)

改正された宅地造成等規制法の運用

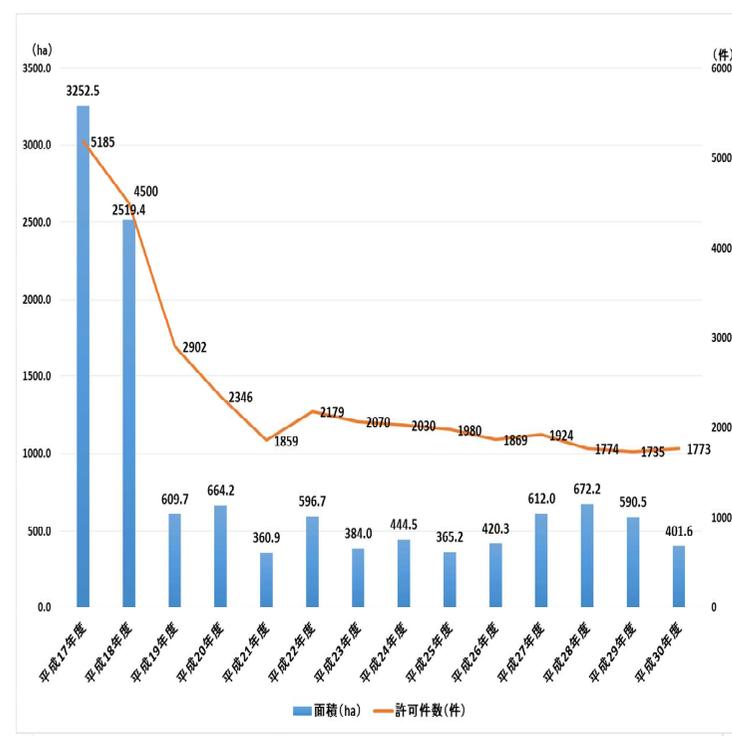
- 「造成宅地防災区域」は、大地震で被災した盛土造成地で活用
- 都市計画法の開発許可基準に災害防止基準を追加し、開発許可を受けた場合には宅造工事の許可を不要としたことを踏まえ、宅造法許可件数は減少
- 改正された宅造法の技術基準は、「東日本大震災の宅地滑動崩落被害を踏まえた現行の宅地造成基準の検証結果」(H26.3公表)」で有効性を確認

造成宅地防災区域の指定状況



| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 合計 |
|-----|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----------|------|-----------|------|------|------|------|-------|
| 指定 | 件数 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 | 0 | 30 | 53 | 121 |
| | 面積(ha) | 0 | 2.4 | 0 | 0 | 0 | 80.8 | 8.2 | 0 | 0 | 0 | 68.6 | 169 | 329 |
| 解除 | 件数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 9 | 15 | 4 | 7 | 0 | 4 | 41 |
| | 面積(ha) | 0 | 0 | 0 | 2.4 | 0 | 1.4 | 10.4 | 30.1 | 6.5 | 37.2 | 0 | 18.7 | 106.7 |
| 継続中 | 件数 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 30 | 27 | 12 | 8 | 1 | 31 | 80 |
| | 面積(ha) | 0 | 2.4 | 2.4 | 0 | 0 | 0 | 79.4 | 77.1 | 47.1 | 40.6 | 3.4 | 72 | 222.4 |
| 備考 | | 新潟県 | | | | | 東日本大震災被災地 | | 東日本大震災被災地 | | | 熊本県 | | 熊本県 |

宅造法第8条の許可実績(件数・面積)



※現在指定継続中の地区は熊本県内のみ

(参考) 大規模盛土造成地対策に係る主な取り組み

| 時期 | 主な取り組み | |
|------------------|--|---|
| H18.1 | 総合的な宅地防災対策に関する検討会報告 | |
| H18.3 | 宅地造成等規制法改正 | 造成宅地防災区域の創設 |
| H18年度予算 | 宅地耐震化推進事業の創設 | 変動予測調査及び滑動崩落防止工事に対する補助(補助率1/3、1/4) |
| H18.9 | 大規模盛土造成地変動予測調査ガイドライン公表 | |
| H19.4 | 宅地造成等規制法施行令の改正 | 宅地造成工事の技術基準を追加 |
| H22年度予算 | 社会資本整備総合交付金の創設 | 宅地耐震化推進事業を交付金化 |
| H23.3 | 東日本大震災 | |
| H23.10 | 造成宅地滑動崩落緊急対策事業(東日本大震災復興基金) | 東日本大震災被災宅地の復旧復興 |
| H24.4 | 宅地耐震化工法選定ガイドライン公表 | |
| H26.3 | 大規模盛土造成地の変動予測調査の実施状況を公表 | 公表率4.4% |
| H26.3 | 東日本大震災の宅地滑動崩落被害を踏まえた現行の宅地造成基準の検証結果を公表 | |
| H26年度予算 | 宅地耐震化推進事業の拡充 | マップ公表等が行われた地方公共団体で国費率の嵩上げ(1/4→1/3) |
| H27.5 | 大規模盛土造成地の滑動崩落防災対策推進ガイドライン公表 | 変動予測調査ガイドラインと耐震化工法選定ガイドラインを統合、作成 |
| H28.4 | 平成28年熊本地震 | |
| H28補正 H29年度予算 | 宅地耐震化推進事業の拡充(熊本地震対策) | 熊本地震被災宅地復旧で小規模事業を対象にするとともに、交付率を1/2に引き上げ |
| H30年度予算 | 宅地耐震化推進事業の拡充 | 宅地擁壁等の危険度調査、応急防災対策を対象に追加 |
| H30.9 | 北海道胆振東部地震 | |
| H30.12 | 重要インフラの緊急点検 | 公表率66%、国が全国のマップを作成 |
| H30補正予算 | 宅地耐震化推進事業の拡充(北海道地震対策) 防災・減災、国土強靱化のための3カ年の緊急対策 | 北海道地震被災宅地復旧で交付率を1/2に引き上げ 変動予測調査の交付率を1/2に引き上げ |